

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月11日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 廣瀬 直己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(6373)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 財務計画グループマネージャー 高橋 マコト
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(6373)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 財務計画グループマネージャー 高橋 マコト
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 (横浜市中区弁天通1丁目1番地) 東京電力株式会社 埼玉支店 (さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号) 東京電力株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見2丁目9番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年11月5日に提出した第91期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があったので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものである。

2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第2 事業の状況
 - 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (5) 生産及び販売の状況
 - 需給実績
 - 販売実績

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示している。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- (5) 生産及び販売の状況
 - (訂正前)
 - 需給実績

種別		平成26年度第2四半期累計	前年同四半期比(%)	
発電電力量	連結会社	水力発電電力量(百万kWh)	7,021	103.3
		火力発電電力量(百万kWh)	102,590	95.2
		原子力発電電力量(百万kWh)	-	-
		新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	28	100.6
	他社受電電力量(百万kWh)		25,706	97.3
			2,659	123.5
	融通電力量(百万kWh)		7,404	94.0
			3,722	100.0
揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)		778	59.7	
合計(百万kWh)		135,590	95.7	
総合損失電力量(百万kWh)		8,805	87.8	
販売電力量(百万kWh)		126,784	96.3	
出水率(%)		98.4	-	

- (注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電(株)からの受電電力量553百万kWhが含まれている。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成26年度第2四半期204百万kWh)を含んでいる。
5. 平成26年度第2四半期出水率は、昭和58年度第2四半期から平成24年度第2四半期までの第2四半期の30か年平均に対する比である。
- なお、平成25年度第2四半期出水率は、昭和57年度第2四半期から平成23年度第2四半期までの第2四半期の30か年平均に対する比であり、92.4%である。

販売実績

(前略)

b 販売電力量

種別		平成26年度第2四半期累計 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
特定規模需要 以外の需要	電灯	定額電灯	112	110.6
		従量電灯A・B	28,168	93.5
		従量電灯C	5,561	94.1
		その他	7,408	101.6
		計	41,249	95.0
	電力	低圧電力	4,200	92.8
		その他	824	91.9
		計	5,025	92.7
	電灯電力合計		46,274	94.7
	特定規模需要		80,511	97.2
電灯電力・特定規模合計		126,784	96.3	
他社販売		2,417	123.4	
融通		3,719	100.0	

(中略)

d 産業別(大口電力)需要実績

種別		平成26年度第2四半期累計		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
工業業	鉱業	80	102.3	
	製造業	食料品	3,066	100.2
		繊維工業	160	93.9
		パルプ・紙・紙加工品	1,206	98.6
		化学工業	4,498	95.3
		石油製品・石炭製品	335	120.3
		ゴム製品	290	97.4
		窯業土石	1,082	94.8
		鉄鋼業	4,152	101.2
		非鉄金属	1,825	102.7
		機械器具	7,723	97.9
		その他	4,746	97.9
		計	29,083	98.6
	計	29,163	98.6	
その他	鉄道業	2,922	98.3	
	その他	6,229	97.0	
	計	9,151	97.4	
合計		38,315	98.3	

(訂正後)

需給実績

種別		平成26年度第2四半期累計	前年同四半期比(%)
発電 受電 電力量	連結会社		
	水力発電電力量(百万kWh)	7,021	103.3
	火力発電電力量(百万kWh)	102,590	95.2
	原子力発電電力量(百万kWh)	-	-
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	28	100.6
	他社受電電力量(百万kWh)	25,706	97.3
		2,659	123.5
	融通電力量(百万kWh)	7,404	94.0
	3,722	100.0	
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	778	59.7
	合計(百万kWh)	135,590	95.7
総合損失電力量(百万kWh)		8,812	87.9
販売電力量(百万kWh)		126,778	96.3
出水率(%)		98.4	-

- (注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電(株)からの受電電力量553百万kWhが含まれている。
 2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成26年度第2四半期204百万kWh)を含んでいる。
 5. 平成26年度第2四半期出水率は、昭和58年度第2四半期から平成24年度第2四半期までの第2四半期の30か年平均に対する比である。
 なお、平成25年度第2四半期出水率は、昭和57年度第2四半期から平成23年度第2四半期までの第2四半期の30か年平均に対する比であり、92.4%である。

販売実績

(前略)

b 販売電力量

種別		平成26年度第2四半期累計 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
特定規模需要 以外の需要	電灯	定額電灯	112	110.6
		従量電灯A・B	28,168	93.5
		従量電灯C	5,561	94.1
		その他	7,408	101.6
		計	41,249	95.0
	電力	低圧電力	4,200	92.8
		その他	824	91.9
		計	5,025	92.7
	電灯電力合計		46,274	94.7
	特定規模需要		80,504	97.2
電灯電力・特定規模合計		126,778	96.3	
他社販売		2,417	123.4	
融通		3,719	100.0	

(中略)

d 産業別(大口電力)需要実績

種別		平成26年度第2四半期累計		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
工業業	鉱業	80	102.3	
	製造業	食料品	3,066	100.2
		繊維工業	160	93.9
		パルプ・紙・紙加工品	1,206	98.6
		化学工業	4,492	95.2
		石油製品・石炭製品	335	120.3
		ゴム製品	290	97.4
		窯業土石	1,082	94.8
		鉄鋼業	4,152	101.2
		非鉄金属	1,825	102.7
		機械器具	7,723	97.9
		その他	4,746	97.9
		計	29,077	98.5
	計	29,157	98.5	
その他	鉄道業	2,922	98.3	
	その他	6,229	97.0	
	計	9,151	97.4	
合計		38,308	98.3	